

地域再生計画

(DMOによる広域観光連携)

平成28年6月

(平成28年 月 日認定)

石 巻 市

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

DMOによる広域観光連携

2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市、東松島市

3 地域再生計画の区域

石巻市及び東松島市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 圏域の現状

2011年3月11日に発生した東日本大震災から5年が経過した。これまで、復興実現に向け、住宅再建を最優先とし、市民の安定した住環境を取り戻すことを目標に取り組んでいるが、あわせて、将来のまちの“あるべき姿”として、交通や産業の再建、まちの本格的な機能復旧、コミュニティ活動の更なる発展にチャレンジを続けている。

少子高齢化と震災の影響により厳しい人口減少の局面に立たされている中、今後、地方創生を実現させるためには、人口流出の抑制に加え、居住地としての地域のしごとを創出し、戦略的に観光分野を入口とした地域情報の発信を強化していく必要がある。

そのためには、圏域一丸となった交流人口拡大策にも積極的に取り組むことが不可欠であり、三陸自動車道の4車線化、JR仙石線の全線復旧、仙石東北ライン開通等により復興インフラが完成していることから、これらを積極的に活用して、被災地を中心とした広域周遊による観光ルートを設定し、多くの方々に、より多くの被災地を訪問していただくためのプラットフォームが必要となる。

4-2 地域の課題

自治体ごとに観光政策を実施してきたことにより、各種イベントによる効果が限定的であり、本圏域のスケールメリットを活かしきれていない。

4-3 地域再生計画の目標

石巻圏域の魅力や各種イベントについて、圏域内の小さな市町がそれぞれプロモーション活動を行っても狙うべき市場まで届いていないことから、広域的な観光振興を推進するプラットフォームとして、2市1町で「石巻圏DMO(以下「DMO」とする。)」を設立し、それぞれの地域資源を活かした取組を推進することで、「交流人口の拡大」、「しごと創出」を実現し、本事業により、地域住民のクオリティを向上させることを目標とする。

【数値目標】

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
観光入込客数	2,700,000人	3,000,000人	3,350,000人	3,700,000人	4,400,000人
石巻圏DMO 協力団体数	14団体	16団体	18団体	20団体	22団体
連携自治体数	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体	6自治体

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

東日本大震災以降、様々な全国規模のイベントの提案や協賛をいただいている中で、観光業者や交通事業者に加えて、宿泊施設や飲食業等のサービス事業者との連携を自立的に主導できる「奥松島・金華山石巻圏周遊観光協議会」を母体としたDMOを組織し、それらの全国的なイベントを単発で終了させることなく、戦略的に実施していくこととしている。

ツール・ド・東北・グループライドや防災教育・修学旅行受入推進事業については、市町を越えたコース設定を行うなど、自治体との連携を深化させ、連携自治体それぞれの魅力を最大限に組み込み、石巻圏域を一つの観光パッケージとして通年で楽しめる企画を実施し、宿泊施設が少ない本圏域で民泊を推進するとともに、地元の方々を巻き込んだ地域一体型の観光地を目指すもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体：石巻市及び東松島市

2 事業の名称及び内容

事業の名称：① ツール・ド・東北・グループライド

事業の内容：本事業は、サイクルツーリズムを満喫できる「牡鹿半島チャレンジグループライド」コースを設定し、コース途中でツアーガイドや震災語り部、地元の方々と交流を図りながら、グループメンバーと一緒にゴールを目指すものであり、市町を越えたコース設定を行うことで、自治体との連携を深化させ、震災復興と地方創生に貢献していく。

事業の名称：② 防災教育・修学旅行受入推進事業

事業の内容：震災の風化防止・防災教育の推進を図るための震災遺構や復興状況を素材とした修学旅行の誘致を進めるため、コースの設定、語り部等の人材や受入団体の育成、集中的なプロモーション等を実施する。

事業の名称：③ 着地型観光推進事業

事業の内容：本事業は、全国規模のイベントにより各地から集まる観光客を受け入れるため、民泊の定着拡大と観光ボランティアの育成・確保を図るとともに、地域資源の活用により民泊の魅力を高める体験ツアーを企画し、旅行業者へのプロモーションを実施する。

事業の名称：④ DMO運営補助経費

事業の内容：DMO運営に係る人件費、事務経費、販促費等を負担するもの。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

設立当初は、本交付金や連携自治体による負担金を基に自治体の枠を超えた広域観光の取組を行っていく。また、首都圏への情報発信や各種情報分析に長けているヤフー株式会社や各事業で連携している株式会社河北新報社、一般社団法人APバンクの協力を得ながら、自主財源を確保するための稼ぐ仕組みを構築することで、自走したDMOの設立を目指す。

【地域間連携】

単独でのイベント開催の範疇を超え、圏域全体を巻き込むことで、大きな経済効果をもたらすとともに、広域連携の仕組みづくりに寄与することが可能となる。株式会社河北新報社の協力を得ながら、スケールメリットを活かした情報発信に取り組むものである。

【政策間連携】

本圏域は、震災以降、両市の地域課題や他の政策課題を共有する中で、様々な課題を共に解決すべく、両市が同じ目標に向かって連携しながら観光政策を推し進めていく。

【自立性】

地域課題とまちの“あるべき姿”を構想段階から共有し、公益性の高い事業は自主財源による自立を目指し、イベントなどによる集客事業については、可能な限り公共により初期投資することで、創業時リスクを低減させることにより、コミュニティビジネスとして移行することが可能となる。

【その他の先導性】

中核人材については、地域おこし協力隊等の国の制度を活用するとともに、これまで地域の復興に尽力いただいた協力者等の外部招聘により確保する。中核人材を支えるメンバーについて、国の地方創生人材プランに基づく制度を活用しながら育成を図る。また、将来的には、連携する自治体やその関係団体との人事交流を行うことで、相互の発展を目指す。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	29年3月末	30年3月末	31年3月末	32年3月末	33年3月末
観光入込客数	2,700,000人	3,000,000人	3,350,000人	3,700,000人	4,400,000人
石巻圏DMO 協力団体数	14団体	16団体	18団体	20団体	22団体
連携自治体数	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体	6自治体

5 評価の方法、時期及び体制

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくPDCAサイクルを確立することとする。

6 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

① ツール・ド・東北・グループライド

総事業費 62,640 千円

上記事業費総額 62,640 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

② 防災教育・修学旅行受入推進事業

総事業費 15,500 千円

上記事業費総額 15,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

③ 着地型観光推進事業

総事業費 22,500 千円

上記事業費総額 22,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

④ DMO運営補助経費

総事業費 141,500 千円

上記事業費総額 141,500 千円のうち、1/2の事業費に対して本交付金を充てる。

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標達成に係る各施設の利用者数及び事業の進捗状況は、毎年度確認をするとともに検証を行い、目標達成に向けた改善策を講じていく。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を把握し、石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。